

審議委員候補に池尾和人氏

発表日：2008年5月29日（木）

～金融政策にできること、できないことを峻別する人物～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生（TEL：5221-5223）

紆余曲折があったようだが、政府は、長く空席が続いている日銀の審議委員の候補者として、慶応大学教授の池尾和人氏に決め、案を国会提出した。池尾教授の専門はブルーデンス・ポリシーであるが、活発な言論活動を通じて、金融政策への幻想を強く戒めてきたことで知られる。インフレターゲットにも慎重姿勢である。幅広い議論を展開できる池尾教授には、政策委員会で「和して同ぜず」という新しい切り口で議論を巻き起こすことが期待される。

金融改革を牽引する異能の人物

空席だった日銀審議委員の候補者に、池尾和人慶応大学教授が挙げられることが決まった。29日の議運委両院合同代表者会議にこの人事案は提出され、6月6日の衆参両院本会議で採決される見通しである。この人事案は、一旦週初の27日に政府から提出されかけて、事前リークを嫌った民主党によって拒絶され、引っ込められるという事件に遭遇した。このとき、多くの金融関係者は、金融政策を取り巻く運営環境が再び政治的攪乱に見舞われるのかと、本当に嫌な感情を抱いた。

このニュースは週初26日に報道されたものだが、筆者にはそのときに「池尾教授が審議委員に」という報道を聞いて意外感があった。過去10数年間、日本の金融改革の歴史を牽引してきた大物が、日銀審議委員に登用されるということへの意外感である。かえって池尾教授のような深い見識をもった人物が、他のポストへの就任を制約され、幅広い言論活動が制約されるならば、もったいないと感じた（対照的に、FRBのミシュキン理事が辞任するのは残念）。

だが、発想を切り替えると、それだけ審議委員のポストがランクアップしたと好意的に解釈する方がよいかもしれない。政府は、経済政策の閉塞感を打破するために、惜しげもなく人材を投入してきたという理解である。

これまで日銀政策委員会は副総裁1名、審議委員1名の欠員が長期化していた。ここ数回の記者会見でも、白川総裁の口から不満が漏れる。まだ衆参本会議の採決がどうなるかわからないが、この人事が決まれば、あとは副総裁の人事を残すだけになる。審議委員が池尾教授ならば次の副総裁候補は誰なのだろうという強い興味を掻き立てられる。

白川総裁に通じる気風

池尾教授の金融政策への想いを知るには、3月中旬に行われた共同通信のインタビューが参考になる。そこでは、池尾教授が日銀総裁人事について、次のようにコメントしている。

Q. 日銀総裁の役割は。

A 「金融政策によって、物価が安定した波の少ない経済環境をつくることができる。しかし、経済成長に直接寄与することはできない」

Q. 日銀総裁に必要な資質は。

A 「スーパーマンのような完璧な人が総裁になっても、金融政策によってできることは変わらない。スタンドプレーをやる人は適任ではない」

Q. 民主党は財政と金融の分離を訴えている。

A「財務省出身なら財政に対して妥協的で、それ以外の人材ならば毅然とした態度が取れるというのは短絡的な議論だ」

この短い応答から、池尾教授の金融政策観がうかがえるだろう。発言の内容は、標準的な経済学に沿ったものだ。しかし、その内容を公式に口にするのは結構難しい。その点、池尾教授は「王様は裸です」という勇気をもって、良い意味で学者的である。福井時代とは異なるスタンスを採っている白川総裁と通じるところがある。両者は「過剰な金融緩和は、効率的な資源配分を歪める」という考え方にはなじみやすいだろう。池尾教授は、過剰サービスを戒めていることなどから考えると、きっとハト派ではないだろうが、政策委員会に入ったならば金融政策には予断を持たずにゼロ・ベースで考えていくだろう。

池尾教授の専門は、マネタリー・ポリシーではなく、プルーデンス・ポリシーの方の金融論である。日本版ビッグバンの理論的指導者でもあり、1995年には「金融産業への警告」というショッキングな表題の著書もある。日本の金融機関には辛口な意見の持ち主である。

金融政策との関わり

池尾教授は、金融政策を専門とはしないが、デフレ経済や不良債権問題への論戦に活発に参加してきた。その中で、インフレーション・ターゲティングには反対の立場を採ってきたことは有名である。デフレは金融政策の物価水準の誘導で変化する部分だけでなく、構造的要因も大きいとし、「インフレーション・ターゲティングを採用すれば、一挙解決できる」という願望は幻想だと切って捨てた。こうした一連の発言でインフレターゲット推進論者からは執拗な攻撃を受けたが、池尾教授の言いたかったことは金融政策のテクニカルなことよりも、金融政策だけを藁人形にして、金融政策に自己完結した発想に囚われる愚への警鐘であったのだろう。おそらく、日本の金融業が国際競争に伍していくためには、過保護な規制やマクロ政策運営は逆効果になり、金融政策に将来像もそうした前向きな未来の日本を目指そうという考え方であろう。

期待される政策委員会の議論の活性化

池尾教授といえば、思い出すエピソードがある。ちょうど10年前に、日銀法改正後に新しい政策委員のメンバーに、池尾教授の名前が挙がったときに、マスコミのインタビューに対して「自分はまだ若すぎるから、年をとってから」と答えていたことである（これは筆者の記憶で、記事を検索しても確認できていません）。それだけ、昔から審議委員候補として有力視されていて、本人も意欲を持っていたということだろう。

池尾教授のように、さかんに経済論戦に参加して、日本の金融業の未来を念頭に置いてきた人物が、政策委員のメンバーに選ばれるのならば、政策委員会の議論は活発化するであろう。現在の金融政策運営は、スタグフレーション的状况の中で、苦しい選択を迫られるであろうが、そうした時局だからこそ、次の次の未来を読める人物が政策運営の主導権を握ることが望ましい。白川総裁以下7名のメンバーと「和して同ぜず」に、新しいフロンティアを築いていくことが期待される。